

日中協調で円、人民元の切り上げを

中国と日本は協調して通貨を切り上げるべきである。米欧経済の不況化が鮮明になるにつれ、切り上げ圧力も増してくる。一国だけでよりも、両国が協調して切り上げる方が、経済に対するショックも軽減できるし、国内外への政治的対応もしやすいからだ。

中国が人民元の切り上げを必要としているのは、最近のインフレの加速を見れば明らかだ。切り上げが遅れてきたために、インフレによる実質的な切り上げが進行し始めたといっている。

日本でも問題は同じである。現時点ではデフレからの脱却が課題だが、潜在的にはインフレ圧力が蓄積されてきている。円ドルレートは、1995年の80円から110円台と30%切り下がっているだけだが、この間の日本の物価は米国との対比で27%(生産者価格ベース)も下落している。このデフレ分を調整した95年価格に直すと、円安は80円から150円程度にまで進行しているのだ。

東京は世界の主要都市の中で、物価の最も安い都市になってきている。円安を放置しておく、遠からずインフレが加速するであろう。為替だけではない。金融も問題である。国債発行残高は国内総生産(GDP)の1.6倍と第二次大戦末期の1944年の水準を上回っている。日銀の国債保有額はGDP比16%と、当時の13%を越え、日銀券発行残高も異常に高い水準にある。

日中にとってより喫緊な課題は、米欧経済が不況化するなかで、輸出・投資主導型から消費主導型へと、経済構造の転換を図ることだ。自国通貨を強め、消費者の購買力を高めていかななくてはならない。世界経済が不況化しても、エネルギーと食糧価格は高止まりする公算が大きいことを考えただけでも、通貨安の弊害は明らかだ。米欧が輸入を減らしてくるなかでは、日中の協力できる場所は大きく、その効果も、経済の領域を越えて大きいはずである。

(2008年1月4日「十字路」)